

## 平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月23日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 8703 URL <http://kabu.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 業務統括部長 (氏名) 雨宮 猛 TEL 03-3551-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月22日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,674	△1.3	19,299	△2.5	9,940	△10.1	9,955	△9.6	6,006	△1.4
19年3月期	20,946	△1.7	19,791	△0.5	11,051	△13.6	11,017	△13.1	6,088	△37.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	6,205	83	6,178	11	16.0	2.6	48.1
19年3月期	6,267	97	6,213	60	17.2	3.0	52.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	395,726	37,414	9.5	39,414 18	551.0
19年3月期	363,771	37,568	10.3	38,509 47	466.8

(参考) 自己資本 20年3月期 37,414百万円 19年3月期 37,568百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,704	110	△14,591	47,962
19年3月期	15,604	△3,176	8,849	50,739

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0 00	2,000 00	2,000 00	1,951	31.9	5.5
20年3月期	0 00	2,000 00	2,000 00	1,898	32.2	5.1

### 3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社の主たる業務である証券業の業績は、株式市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。

また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |          |        |          |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 975,687株 | 19年3月期 | 975,579株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年3月期 | 26,411株  | 19年3月期 | 9株       |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の株式市場は、期末の日経平均株価が12,525円と前期末比27.5%の記録的な下げ相場となり、また、年度内の高値と安値の差も約6,500円と大きく、波乱の年となりました。

日経平均株価は、期初こそ堅調に推移し、7月には18,000円台まで上昇する局面がありましたが、7月下旬以降は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時株安（サブプライムショック）の影響から急落局面となりました。この間、参院選後の「ねじれ国会」などによる国内政局不安の広がりや急激な円高も相まって、8月17日には日経平均株価が前日比874円安と1日の下げ幅としては7年4カ月ぶりの大幅安まで記録、他国の株価指数以上の急落に見舞われ15,000円に接近することになりました。

その後、一時的に自立反発する局面もありましたが、10月中旬以降、欧米金融機関が相次いで巨額のサブプライム関連損失を計上することとなったことから世界的金融不安が再燃、更なる円高株安局面を迎え、11月には夏場の安値を割り込み、日経平均株価は15,000円割れの局面となりました。年明け以降も大発会場の616円安、15,000円割れに始まり、1月には米国の景気後退懸念から、3月には米国金融危機からそれぞれ大幅に売り込まれ、3月中旬には11,787円の年度最安値を記録することとなりました。

株価下落を受け、2003年の株価底打ち反転以降順調に増加し、ライブドアショックのあった2006年1月のピーク時には2兆円を超えていた1日当たりの三市場個人委託売買金額も本年3月には2005年7月以来の8,000億円割れとなり、個人投資家の関与度の高いジャスダック市場においては同時期の1日当たり3,000億円を超える水準から、本年3月には一時1日当たり100億円台まで落ち込みました。また、三市場の信用買い残も前期末比50.2%の減少となるなど、個人投資家の株式投資ブームも一服することになりました。

このような厳しい環境の中、当社の当期末の口座数は622,422口座（前期末562,606口座）、うち信用口座数は58,754口座（前期末53,374口座）と増加いたしました。その増加数は平成19年3月期に比べ低い伸びとなりました。一方、当期末における日経平均株価が前期末比27.5%下落するなか、当社の時価ベースの預り資産は10,211億円（前期末12,451億円）と、前期末比18.0%の減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みをおこないました。

- ・「kabuマシーン<sup>TM</sup>」利用料値下げ及び「板41銘柄同時表示キャンペーン」の実施（4月）
- ・「プチ株<sup>®</sup>」の手数料を25～66%値下げ（4月）
- ・「三菱UFJ世界国債インデックスファンド(毎月分配型)」の取扱開始（4月）
- ・電話での株価情報に音声認識技術を本格導入し音声操作に対応（5月）
- ・株券を担保に利用できる主要ネット証券初の外国為替保証金取引の開始（5月）
- ・株スクールin津田ホールを開催（5月）
- ・GSニアピンeワラント取扱開始（6月）
- ・MUFGグループ個人投資家セミナー（6月）
- ・カブ四季総会（東京）の開催（6月）
- ・日本格付研究所による格上げ（A+、J-1）（6月）
- ・ベトナム株式等アジア投資ファンドやREITなど投資信託2ファンド4本追加（7月）
- ・証券会社・銀行等からの投資信託振替入庫サービスの開始（7月）
- ・外国為替保証金取引（FX）に、最大96.8倍の大レバレッジコースを追加（7月）
- ・手数料無料（ノーロード）ファンドを67ファンド109本に拡大（7月）
- ・「ファンドDE割引<sup>TM</sup>」投信残高1,000万円毎に株式手数料を毎月1回無料（7月）
- ・SLA（サービス品質保証制度）に関する特許取得（7月）
- ・「大証 株式先物・オプションフェア2007」への出展（7月）／東京、（9月）／大阪
- ・外国為替保証金取引（FX）手数料を、片道2銭均一に値下げ（8月）
- ・銀行代理業の顧客向けサービス開始（8月）
- ・カブ四季総会（大阪）の開催（8月）
- ・MUFGグループ個人投資家セミナー（8月）／東京、（9月）／大阪
- ・「大証イブニング・セッション」取扱開始初日から対応（9月）
- ・一般信用取引の売建可能銘柄を42銘柄追加し690銘柄に（9月）
- ・夜間取引市場「kabu.comPTS」に三菱UFJ証券など3証券が取引参加開始（9月）
- ・株スクールin経団連ホールを開催（9月）
- ・投資信託を信用・先物・オプションにおける代用有価証券に追加（10月）
- ・ETF（上場投信）「上海株式指数・上証50連動型上場投資信託」を上場初日より取扱い（10月）

- ・コモディティなど7ファンド新規追加ならびに投資信託の取引利便性向上 (11月)
- ・カブ四季総会 (名古屋) の開催 (12月)
- ・金融商品取引法施行に伴うお客様向けWEBサイト全面リニューアル (12月)  
評価額等が自動更新する「残高照会フラッシュ」のサービスをリリース  
ロイター・ニュースの【無料】配信サービスをリリース  
常駐型自動メッセージ配信ツール「kabuガジェット™」サービスをリリース
- ・「アカウント・マネジメント」の更なる強化～ITとグループ力を活用した口座監視強化～ (12月)
- ・私設取引システム「kabu.com P T S」を株券電子化踏まえ小口化対応 (呼値の刻みの縮小) (1月)
- ・日経225miniの取引手数料を大幅値下げ (2月)
- ・「スーパー証券口座」の展開を開始。貸株サービス (年率0.50%) の開始。 (2月)
- ・「±指値」で追加特許取得 (2月)
- ・カブ四季総会 (福岡) の開催 (3月)
- ・「kabuマシーン™」が2000銘柄登録・ロイターニュース等バージョンアップ (3月)
- ・山田勉による公式本「超優良株で資産をつくる！世界一シンプルな投資戦略」を発行 (3月)
- ・自動売買「逆指値」のアクションに「不出来引成行」を追加 (3月)
- ・私設取引システム (kabu.com P T S) の取引時間を、8:20～23:59まで連続15時間39分に拡大 (3月)
- ・有力証券5社および三菱東京UFJ銀行との『kabu.com P T S参加者評議会』の設立 (3月)

以上のような取り組みを行なった結果、前述のとおり株式個人委託売買金額が前期比低調であったことなどにより株式に係る委託手数料収入は減少致しましたが、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、投資信託の募集に係る手数料等の増加や金融収支の増加により、当期の営業収益は20,674百万円 (前期比1.3%減)、当期純利益は6,006百万円 (前期比1.4%減) とほぼ前期並みの水準を確保いたしました。

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### ① 受入手数料

当期の受入手数料の合計は13,709百万円 (前期比9.1%減) となりました。

委託手数料は11,316百万円 (前期比17.2%減) となりました。これは、三市場での個人投資家による1営業日当たりの株式委託売買金額が前期の10,975億円から9,651億円と12.1%減少、ジャスダック市場においては前期の850億円から357億円と58.0%の減少となったことが主な要因です。

募集・売出しの取扱手数料は314百万円 (前期比34.1%増) を計上いたしました。このうち、投信に関する手数料は、BRICs関連投資信託等の取り扱いが好調であったことが寄与し305百万円となりました。

その他の受入手数料は2,079百万円 (前期比76.7%増) となりました。主な要因としては、投資信託の代行手数料が359百万円 (前年同期比58.0%増) と大きく増加したこと、当期から業務を開始した外国為替保証金取引の受入手数料が871百万円となったことが寄与しました。

科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

先物・オプションの取引額が着実に増加してきたこと及び平成19年5月に開始した外国為替保証金取引が順調に増加してきたことにより、これらの手数料額も順調に増加し、受入手数料に占める割合も高くなってきております。

決算期	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	15,905	94.2	13,668	90.6	11,316	82.5
(内、株式)	14,768	87.5	11,976	79.4	9,122	66.5
(内、先物・オプション)	1,089	6.4	1,595	10.6	2,010	14.7
(内、その他)	47	0.3	96	0.6	183	1.3
引受け・売出し手数料	0	0.0	3	0.0	—	—
募集・売出しの取扱手数料	209	1.2	234	1.6	314	2.3
その他の受入手数料	771	4.6	1,176	7.8	2,079	15.2
(内、有料情報サービス)	373	2.2	551	3.7	439	3.2
(内、投資信託代行手数料)	81	0.5	227	1.5	359	2.6
(内、外国為替保証金取引)	—	—	—	—	871	6.4
受入手数料合計	16,887	100.0	15,083	100.0	13,709	100.0

② 金融収支

当期の金融収益は6,965百万円、金融費用は1,374百万円となり、差し引きした金融収支は、5,591百万円（前期比18.9%増）と前期に比べ増加いたしました。三市場における信用取引買建玉残高が2兆1,806億円と前期比50.2%減少するなか、当社の同残高も959億円と前期比44.1%の減少となりましたが、自己資金の有効な運用と、三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社となったことを受けた格付けの見直し（BBB+からA+へ格上げ）による資金調達コストの引き下げにより、金融収支額は前期比で増加しました。

また、金融収益を金融費用で除した金融収支率は前期の507.2%から506.8%へと若干減少しておりますが、下表に示すとおり、純営業収益に占める金融収支の比率は着実に増加してきています。

決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
金融収益（百万円）	4,430	5,857	6,965
金融費用（百万円）	1,424	1,154	1,374
金融収支（百万円）	3,005	4,702	5,591
金融収支率（%）	311.0	507.2	506.8
純営業収益（百万円）	19,886	19,791	19,299
純営業収益に占める金融収支比率（%）	15.1	23.8	29.0
信用取引買建玉残高（百万円）	203,018	171,593	95,918
三市場信用取引買建玉残高（百万円）	5,369,304	4,374,696	2,180,606

③ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、9,359百万円（前期比7.1%増）となりました。当期に施行された金融商品取引法や、2009年に予定されている株券電子化を睨んだよりきめ細かい口座管理、取引管理に対応するために実施した勘定系システムの刷新等による不動産関係費・減価償却費の増加が主な要因です。これにより「委託手数料/販管費率」「委託手数料/システム関連費率」は下表のとおり前期に比べて悪化しておりますが、経費抑制に注力し、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
委託手数料（百万円）	15,905	13,668	11,316
販売費・一般管理費（百万円）	7,096	8,740	9,359
（注）うち、システム関連費（百万円）	2,319	3,074	3,500
委託手数料/販売費・一般管理費率（%）	224.1	156.4	120.9
委託手数料/システム関連費率（%）	685.9	444.6	323.3

（注）システム関連費は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

④ 営業外損益

当期の営業外収益は、投資有価証券の配当収入等により109百万円（前期比6.4%増）、営業外費用は過誤訂正にかかる損失12百万円、投資事業有限責任組合の決算損失66百万円を計上する等95百万円（前期比30.7%減）となり、差引で14百万円の利益となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別利益は、貸倒引当金の戻入37百万円や投資有価証券の売却益532百万円により569百万円、特別損失は「旧証券会社に関する内閣府令」第35条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入299百万円や、財務状態の悪化等を要因とした保有投資有価証券の評価損49百万円により348百万円となり、差引で221百万円の利益となりました。

## ⑥ 当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は10,176百万円（前期比1.2%減）、当期純利益は、6,006百万円（前期比1.4%減）となりました。当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは16.0%となり、当社が目標としている20%を下回りましたが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

決算期	平成18年3月期（※）	平成19年3月期	平成20年3月期
当期純利益（百万円）	9,746	6,088	6,006
期末純資産額（百万円）	33,319	37,568	37,414
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	35.1	17.2	16.0

（※）Meネット証券株式会社との合併に伴う税務上の繰越欠損金の影響を除いた当期純利益とROEはそれぞれ、7,014百万円、31.8%となります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 貸借対照表に関する事項

当期末の総資産は395,726百万円となり、前期末比31,954百万円の増加となりました。市場での個人投資家の株式委託売買金額の減少を背景に、信用取引資産が72,720百万円減少した一方で、預り金の増加による顧客分別金信託の増加に伴い預託金が104,521百万円増加したこと等により、流動資産が388,290百万円と前期末比36,119百万円増加しております。一方で、株価の下落に伴う保有有価証券の値下がりに伴う帳簿価額の減少等により、固定資産が7,436百万円と前期末比4,165百万円減少しております。

## ② キャッシュ・フローに関する事項

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入が11,704百万円、投資活動による収入が110百万円、財務活動による支出が14,591百万円となった結果、当期末の資金は47,962百万円となり、前年度末比2,777百万円の減少となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果増加した資金は11,704百万円（前期は15,604百万円の増加）となりました。税引前当期純利益10,176百万円（前期は10,302百万円）を計上したことに加え、預り金の増加120,086百万円（前期は1,467百万円の減少）、信用取引資産・負債の純減少額16,694百万円（前期は25,290百万円の増加）等により資金が増加しましたが、一方、顧客分別金信託の増加104,222百万円（前期は9,603百万円の減少）、有価証券担保借入金の減少11,973百万円（前期は28,472百万円の増加）等により資金が減少した結果であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果増加した資金は、110百万円（前期は3,176百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合への出資及び業務提携先株式の取得による支出287百万円（前期は1,289百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出279百万円（前期は1,719百万円の支出）等があった一方で、投資有価証券の売却による収入613百万円等があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果支出した資金は、14,591百万円（前期は8,849百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入が20,000百万円あった一方、短期借入金の減少による支出が29,000百万円（前期は11,000百万円の増加）、配当金の支払による支出が1,951百万円（前期は2,231百万円の支出）、自己株式の取得による支出が3,698百万円あったこと等によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。信用取引拡大等に備えた財務体質の強化とコンピューターシステムへの投資等、将来の事業拡大に必要な投資のための内部留保を引き続き確保し、それらの効果によるROEの向上を通じての1株当りの利益水準の増加を推進してまいります。同時に配当性向30%程度の配当を経営目標に置き、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行います。

この方針に基づき、平成20年3月期の期末配当については、平成20年5月に開催予定の取締役会決議を前提に、配当性向32.2%となる1株当たり2,000円とする予定です。当社は前述の通り、業績予想を行っていないため、平成21年3月期の配当予想額は未定ですが、引続き上記方針に基づき30%程度の配当性向を維持することを目標に、配当額を決定する予定です。

また、当社は、平成19年8月29日並びに平成20年1月24日開催の取締役会において自己の株式を取得することをそれぞれ決議し、合計30,000株の市場買付を実施いたしました。当社としては、上記の配当方針に加え、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にし、資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するため自己株式の取得を決定したものです。

これにより、平成20年3月期の配当総額（予定）と上記自己株式取得額（ストック・オプション行使に伴う処分額を控除）とを合計した還元率は、当期利益の85.8%（純資産（期首・期末平均）の13.7%）に達することになります。

#### (4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

##### ① 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社化について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行と当社は、MUFGグループのリテール分野におけるオンライン証券業務の抜本的強化と総合ネット金融サービスの充実を図るべく、戦略的提携を強化することに合意し、同行による当社株式に対する公開買付け並びに当社定時株主総会における取締役選任の結果、平成19年6月に当社はMUFGの連結子会社となりました。更に、同行による当社株式に対する2回目の公開買付け等の結果、同年12月に当社は同行の連結子会社となり、MUFGグループによる議決権所有割合は51%以上になりました。なお、自己株式の取得により当期末の議決権所有割合は52%となっております。

同行との業務・資本提携の強化は、当社の経営基本方針や中長期的な経営戦略にも合致するものであり、当社の今後の業容拡大や経営成績の向上に寄与するものと考えておりますが、かかる提携強化による当社経営成績への寄与度は不確実性を伴うものであり、想定通りの効果を得られない可能性があります。

##### ② 私設取引システム（PTS）事業について

当社は「競売買の方法による証券会社の私設取引システム（PTS）運營業務の認可」を取得し、平成18年9月に「kabu.com私設取引システム（kabu.comPTS）」を開設して夜間取引を開始、当期は他証券会社の取引参加、取引時間の日中への拡大等の取り組みを実施いたしました。

当社は、今後、「kabu.comPTS参加者評議会」を通じた参加者ネットワークの拡大や信用取引導入等の施策を実現していく予定としていますが、参加会社数が当社の想定通りに拡大しない可能性、また行政当局による変更認可を含む外部環境等から信用取引導入等が計画通り実現されない可能性があります。また、PTS事業の将来性については、当社の諸施策が予定通り実施されたとしても、流動性の向上等に関し想定していた効果が具現しない可能性もあります。

##### ③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止や事業継続計画については重要な経営課題と認識し、福岡への遠隔地・災害復旧サイト開設をはじめ、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不測要因により、コンピューターシステム障害が発生した場合においては、株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにサービス品質保証制度（注）に基づく差損金の発生など顧客への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があり、またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）当社では、株式注文の取次時間が5分を超えて遅延しないことを保証するSLA（サービス品質保証制度）を導入しております。

##### ④ 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等セキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制を整えておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ コンピューターシステム構築におけるパッケージソフトウェアへの依存について

当社は、システムを自社開発・自社運営する方針であり、自社開発は、パッケージソフトウェアを基盤にし、当社のシステムエンジニアを中心にカスタマイズすることによって行っております。しかしながら、これらのパッケージソフトウェアの今後の進展、欠陥の発覚等によっては当社のコンピューターシステム開発及び運用に関して悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、平成20年3月期において、株式売買委託手数料は当社の受入手数料全体の66.5%を占めています。このため株式市況低迷の長期化等によりオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、その他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 手数料競争について

オンライン証券業界における手数料競争が再燃した場合、当社としても手数料の更なる引下げを含む手数料体系の見直しを行う可能性があり、かかる手数料引下げを実施したにも係わらず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 信用取引について

当社の信用取引残高は平成20年3月31日現在、1,164億円に達しております。担保、証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉や代用有価証券の価格変動が急激に起こった場合には貸倒れが発生し、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、信用取引に関する顧客への貸付金は当社自己資金を充てる他、証券金融会社などとの貸借取引や金融機関からの借入等、外部調達に依存しており、今後の金利動向を含む金融環境の変化、当社の調達信用力の変化などによっては、金融収支の悪化を引き起こし、又は資金調達に支障がでるなど、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 法的規制について

(i) 金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「第一種金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令の対象となる事項に該当した場合は、当社は登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

また、当社は日本証券業協会の会員として同協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている各証券取引所の諸規則にも服しております。

(ii) 自己資本規制比率について

証券会社には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることのないようにする必要があります。

当社の平成20年3月31日現在における自己資本規制比率は551.0%となっております。当社の自己資本規制比率は、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動しており、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(iii) 各種法令諸規制の変更について

当社は上記(i)(ii)記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの銀行法上の子会社であり、また、株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業を行っていることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則の改正・厳格化等により、当社の各種業務が影響を受ける場合があり、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

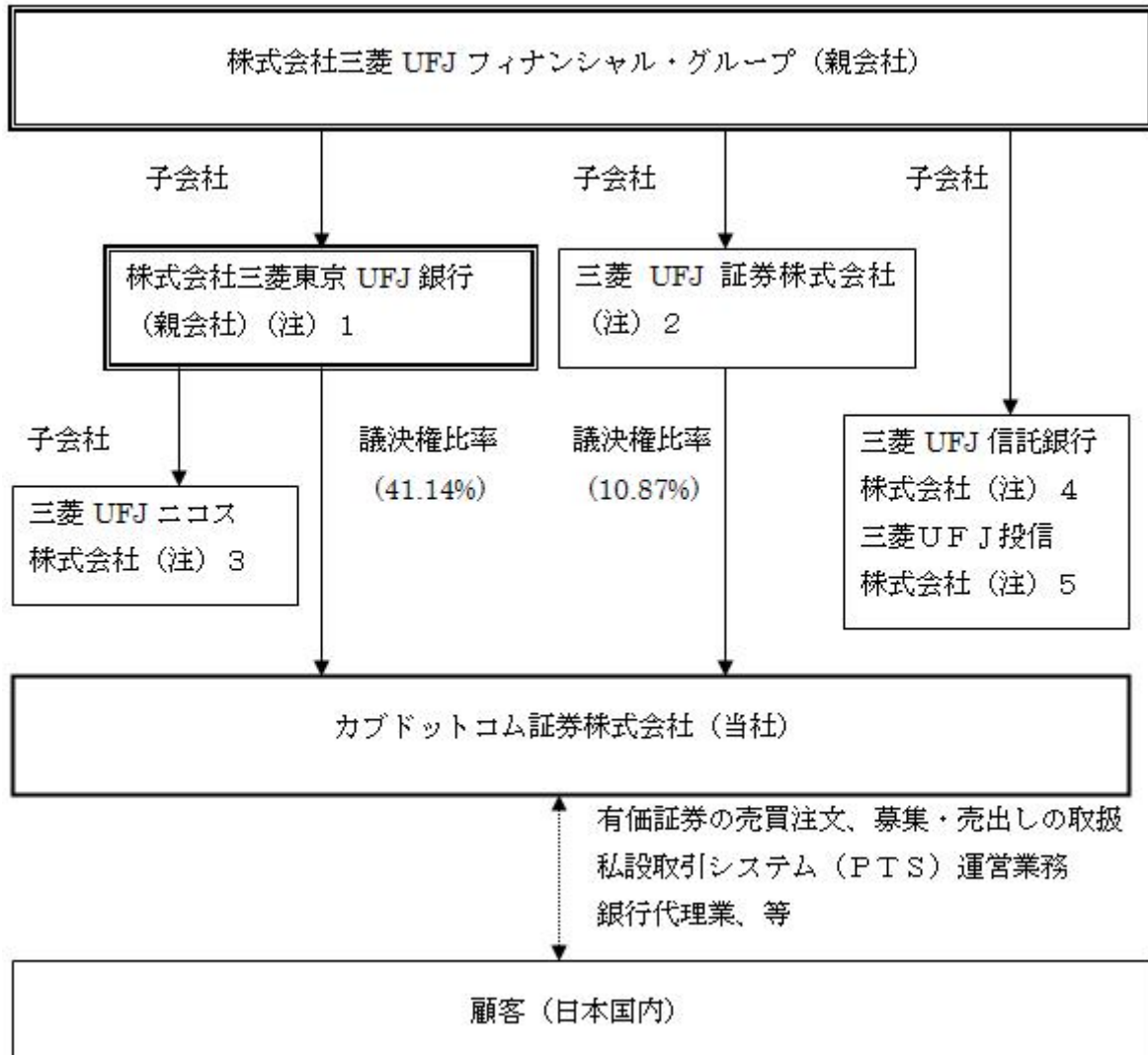


## 2. 企業集団の状況

前述のとおり、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）及び株式会社三菱東京UFJ銀行の連結子会社となっており、当期末において、両社は当社の「親会社」に該当いたします。MUFGは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁しており、約300社によって構成される企業集団（以下、「MUFGグループ」といいます。）を形成しております。当社はMUFGグループ内で、インターネットによるオンライン取引サービスを提供する証券会社としての機能を担っており、有価証券の売買の委託の媒介、取次、募集及び売出しの取扱い等の業務を顧客に提供しております。また、これらの業務において、顧客へのサービス強化を目的に、MUFGグループに属する複数の企業と業務提携を行っております。

[事業系統図]

当社及び当社の親会社並びにその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。  
 2. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携を行っております。  
 3. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。  
 4. 信託サービスの仲介における業務提携を行っております。  
 5. 投資信託の販売における取引を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げており、株券電子化をはじめとする規制・制度環境の変化をチャンスと捉えて、グループのネット金融戦略における中核的位置を確立、新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、トレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢を高度化してまいります。

- ① 三菱UFJフィナンシャル・グループに属する金融グループ会社との金融商品仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② 主力商品である株式委託売買関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったP D C A（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、オンライン専門証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社の株主様へのアカウンタビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務係数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本純利益率）を重視しております。当期のROEは16.0%となり、当社が目標としている20%を下回りましたが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる委託手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料／販管费率」並びにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料／システム関連费率」を指標として毎月チェックしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立後10年目の節目を迎えるにあたり、株券電子化をはじめとする規制・制度環境の変化をチャンスと捉え、MUFGグループ内のネット金融戦略における中核的位置を確立、PTSをプラットフォームとした新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、ディフェンス面ではトレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢を高度化してまいります。

① MUFGグループ内におけるネット金融戦略の中核的地位の確立

「貯蓄から投資へ」の大きな流れが進むなか、平成19年の「金融商品取引法」施行、来年に予定されている株券電子化、今後の金融一体課税導入に向けた方向性など、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。このような環境のもと、当社は、MUFGグループのネット金融戦略において「リスク商品を中心に扱うブティック型ネット中核企業」としての独自の地位を確立してまいります。

② 株券電子化等を踏まえた新たな事業展開

当社は、「株券電子化＝金融サービスの情報処理産業化」をとらえ、自前システムによるスケールメリットの優位性を梃子に、新たな事業を展開してまいります。

その一例として、当社は、平成20年2月18日より、貸株サービスの提供を含む「スーパー証券口座」の展開を開始、今後これをマーケティングの基軸として発展させてまいります。

また、PTSをプラットフォームとした新たな資本市場ビジネスへの本格展開を図り、BtoBtoC型のネット金融サービスの提供を目指してまいります。

③ トレーサビリティ重視の品質管理態勢による内部統制の高度化

財務報告に係る内部統制報告制度への本格対応を踏まえ、当社の特長であるISO（国際認証規格）（注）ベースの経営フレームワークにより高度な内部統制態勢を整備してまいります。

また、当社のコア・コンピタンスとなっているITインフラに関しては、広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧サイトである福岡の第二システムセンターを軸とした事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の機能強などを進めてまいります。

（注）当社では、国際規格であるISO9001:2000（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2005（情報セキュリティ管理）、及びISO/IEC20000-1:2005（ITサービス提供のための経営・システム管理）の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築しております。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の株式市場低迷を受けて株式個人委託売買代金が縮小し、収益が伸び悩む厳しい環境の中で、MUFGグループとしての総合力や当社ならではのIT力を活かした競争力強化により、業界内ポジションの向上を目指すとともに、内部統制／品質管理態勢を強化し強固なビジネス基盤を確立してまいります。

① MUFG連結子会社化に伴う業務提携成果の結実

MUFGグループ各社との業務提携において、金融商品仲介における口座開設の利便性追求、リアルチャネルとの連携施策の展開、金融商品仲介業者の拡充、ポイント・サービス展開、事務サービスの効率化施策、海外拠点との提携検討などの各種施策を通じて営業面成果の結実につなげていきます。

② 新規業務による競争力強化の追求

スーパー証券口座をマーケティング基軸とした機能強化、評議会組織によるPTS業務の展開、デリバティブ展開の強化、約諾書電子化に伴うワンパック口座開設など、新規業務・サービスの展開を通じて競合他社との競争力強化を図ります。

③ 内部統制／品質管理態勢の強化と強固なビジネス基盤の確立

財務報告に係る内部統制報告制度への本格対応やISO経営フレームワークとの統合、グループ・ベースでの内部統制基盤の整備・高度化を図ります。

不公正取引防止が益々重要な課題となる中、引き続き公正取引管理・与信管理等に取り組みます。

また、BCP（事業継続計画）の機能を強化していくほか、システム基盤の見直しなどにも取り組みます。

そのほか、当期のECS2000（倫理法令順守マネジメントに関する国内規格）導入につづき、ISO10002:2004（苦情対応マネジメントに関する国際規格）を導入して苦情対応プロセスの高度化に取り組みます。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金	※3		50,739		47,962	
2. 預託金			108,746		213,267	
3. トレーディング商品			3		1	
4. 信用取引資産			177,455		104,735	
(1) 信用取引貸付金		171,593		95,918		
(2) 信用取引借証券担保 金		5,862		8,816		
5. 立替金			130		270	
(1) 顧客への立替金		122		213		
(2) その他の立替金		7		56		
6. 募集等払込金			397		200	
7. 短期差入保証金			12,521		19,707	
8. 先物取引差金勘定			239		434	
9. 前払金			5		12	
10. 前払費用			94		91	
11. 未収入金			270		—	
12. 未収収益			1,192		1,451	
13. 繰延税金資産			358		141	
14. その他の流動資産			14		14	
貸倒引当金			△0		△0	
流動資産合計			352,170	96.8	388,290	98.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産			230	0.1	185	0.0
(1) 建物	※1	229		184		
(2) 器具・備品	※1	0		0		
2. 無形固定資産			2,235	0.6	1,906	0.5
(1) ソフトウェア	※2	2,224		1,895		
(2) 電話加入権		10		10		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)		
3. 投資その他の資産			9,135	2.5	5,344	1.4	
(1) 投資有価証券		4,116		2,918			
(2) 出資金		3		2			
(3) 従業員に対する長期 貸付金		1		0			
(4) 長期差入保証金		3,664		231			
(5) 長期前払費用		1		57			
(6) 繰延税金資産		348		1,114			
(7) 長期立替金		440		685			
(8) 長期性預金		1,000		1,000			
(9) その他の投資等		0		0			
貸倒引当金		△440		△665			
固定資産合計			11,601	3.2		7,436	1.9
資産合計			363,771	100.0		395,726	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 信用取引負債			120,394			64,369	
(1) 信用取引借入金		99,095		43,855			
(2) 信用取引貸証券受入 金		21,299		20,514			
2. 有価証券担保借入金			28,472			16,498	
3. 預り金			7,800			127,886	
(1) 顧客からの預り金		5,891		127,396			
(2) その他の預り金		1,909		489			
4. 受入保証金			122,695			112,923	
5. 短期借入金			31,000			7,000	
6. 関係会社短期借入金			10,000			5,000	
7. 未払金			156			191	
8. 未払費用			558			556	
9. 未払法人税等			3,554			2,015	
流動負債合計			324,632	89.3		336,441	85.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		17,500	
2. 関係会社長期借入金		—		2,500	
固定負債合計		—	—	20,000	5.0
III 特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	※5	1,571		1,870	
特別法上の準備金合計		1,571	0.4	1,870	0.5
負債合計		326,203	89.7	358,311	90.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		7,195	2.0	7,196	1.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,912		11,913	
資本剰余金合計		11,912	3.3	11,913	3.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		17,617		21,284	
利益剰余金合計		17,617	4.8	21,284	5.4
4. 自己株式		△1	△0.0	△3,256	△0.8
株主資本合計		36,724	10.1	37,138	9.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		844	0.2	276	0.1
評価・換算差額等合計		844	0.2	276	0.1
純資産合計		37,568	10.3	37,414	9.5
負債純資産合計		363,771	100.0	395,726	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 受入手数料			15,083	13,709	
(1) 委託手数料		13,668		11,316	
(2) 引受け・売出し手数料		3		—	
(3) 募集・売出しの取扱 手数料		234		314	
(4) その他の受入手数料		1,176		2,079	
2. トレーディング損益	※1		0	△1	
3. 金融収益	※2		5,857	6,965	
4. その他の営業収益			5	—	
営業収益計			20,946	20,674	100.0
II 金融費用	※3		1,154	1,374	6.6
純営業収益			19,791	19,299	93.4
III 販売費・一般管理費			8,740	9,359	45.3
(1) 取引関係費	※4	4,328		4,330	
(2) 人件費	※5	889		1,003	
(3) 不動産関係費	※6	1,783		2,067	
(4) 事務費	※7	800		797	
(5) 減価償却費		490		636	
(6) 租税公課		136		130	
(7) 貸倒引当金繰入		203		262	
(8) その他	※8	107		132	
営業利益			11,051	9,940	48.1
IV 営業外収益	※9		103	109	0.6
V 営業外費用	※10		137	95	0.5
経常利益			11,017	9,955	48.2
VI 特別利益			18	569	2.7
1. 貸倒引当金戻入		18		37	
2. 投資有価証券売却益		—		532	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失			732	3.5	348	1.7
1. 証券取引責任準備金繰入		349		299		
2. 投資有価証券評価損		383		49		
税引前当期純利益			10,302	49.2		10,176
法人税、住民税及び事業税		4,693		4,328		
法人税等調整額		△479	4,213	20.1	△158	4,170
当期純利益			6,088	29.1		6,006



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,154	11,872	13,760	△1	32,785	533	33,319
事業年度中の変動額							
ストック・オプション/新株の 発行	40	40			81		81
剰余金の配当 (注)			△2,231		△2,231		△2,231
当期純利益			6,088		6,088		6,088
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)						310	310
事業年度中の変動額合計 (百万円)	40	40	3,856	—	3,938	310	4,248
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,195	11,912	17,617	△1	36,724	844	37,568

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,195	11,912	17,617	△1	36,724	844	37,568
事業年度中の変動額							
ストック・オプション/新株の 発行	1	1			2		2
剰余金の配当			△1,951		△1,951		△1,951
当期純利益			6,006		6,006		6,006
自己株式の取得				△3,698	△3,698		△3,698
自己株式の処分			△388	443	55		55
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)						△567	△567
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	3,666	△3,255	414	△567	△153
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,196	11,913	21,284	△3,256	37,138	276	37,414

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		10,302	10,176
2. 減価償却費		490	636
3. 貸倒引当金の増減額		181	224
4. 証券取引責任準備金の増 減額		349	299
5. 受取利息及び受取配当金		△5,914	△7,027
6. 支払利息		1,145	1,361
7. 投資有価証券評価損		383	49
8. 投資有価証券売却益		—	△532
9. 顧客分別金信託の増減額		9,603	△104,222
10. 信用取引資産・負債の純 増減額		△25,290	16,694
11. 募集等払込金の増減額		△194	197
12. 前払金の増減額		30	△6
13. 前払費用の増減額		24	3
14. 未収入金の増減額		△267	270
15. 未収収益の増減額		263	△34
16. 短期差入保証金の増減額		3,721	△4,238
17. 有価証券担保借入金の増 減額		28,472	△11,973
18. 受入保証金の増減額		△5,686	△9,772
19. 立替金の増減額		329	△140
20. 預り金の増減額		△1,467	120,086
21. 未払費用の増減額		△518	1
22. 未払金の増減額		△363	54
23. 前受金の増減額		△1	—
24. その他		△1,650	15
小計		13,942	12,121

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
25. 利息及び配当金の受取額		5,706	6,805
26. 利息の支払額		△1,149	△1,363
27. 法人税等の支払額		△2,895	△5,858
営業活動によるキャッ シュ・フロー		15,604	11,704
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得によ る支出		△168	△0
2. 無形固定資産の取得によ る支出		△1,719	△279
3. 投資有価証券の取得によ る支出		△1,289	△287
4. 投資有価証券の売却によ る収入		—	613
5. 投資事業有限責任組合か らの分配による収入		—	63
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,176	110
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		11,000	△29,000
2. 長期借入れによる収入		—	20,000
3. 株式の発行による収入		81	2
4. 配当金の支払による支出		△2,231	△1,951
5. 自己株式の取得による支 出		—	△3,698
6. 自己株式の処分による収 入		—	55
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,849	△14,591
IV 現金及び現金同等物の増減 額		21,277	△2,777
V 現金及び現金同等物の期首 残高		29,462	50,739
VI 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	50,739	47,962

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. トレーディング商品 (商品有価証券等) の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券 (売買目的有価証券) 等時価法を採用しております。</p>	同左								
2. トレーディング商品に属さない有価証券 (その他有価証券) の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券 (その他有価証券) (時価のあるもの)</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券 (その他有価証券) (時価のあるもの)</p> <p>同左</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1529 949 1592"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6年～8年</td> </tr> </table>	建物	10年～15年	器具・備品	6年～8年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1529 1423 1592"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～15年	器具・備品	6年～8年
建物	10年～15年									
器具・備品	6年～8年									
建物	10年～15年									
器具・備品	6年～8年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、「旧証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資等)」に計上し5年間で均等償却しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,568百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 52百万円</p> <p>器具・備品 2百万円</p> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価259百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 49,062百万円</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>① 信用取引貸証券 22,321百万円</p> <p>② 信用取引借入金の本担保証券 103,192百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 28,534百万円</p> <p>④ 差入保証金代用有価証券 97,180百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>① 信用取引貸付金の本担保証券 159,595百万円</p> <p>② 信用取引借証券 5,849百万円</p> <p>③ 受入保証金代用有価証券 157,260百万円</p> <p>※5 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金…証券取引法第51条</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 96百万円</p> <p>器具・備品 3百万円</p> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価152百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 46,642百万円</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>① 信用取引貸証券 20,553百万円</p> <p>② 信用取引借入金の本担保証券 45,185百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 16,179百万円</p> <p>④ 差入保証金代用有価証券 69,595百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>① 信用取引貸付金の本担保証券 75,848百万円</p> <p>② 信用取引借証券 8,734百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 10,999百万円</p> <p>④ 受入保証金代用有価証券 150,487百万円</p> <p>※5 旧証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金…旧証券取引法第51条</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
※1	トレーディング損益の内訳	※1	トレーディング損益の内訳
	株式		株式
	実現損益		実現損益
	0百万円		△0百万円
	評価損益		評価損益
	－		△1
	計		計
	0百万円		△1百万円
	その他		
	実現損益		実現損益
	△0百万円		－
	評価損益		－
	計		計
	△0百万円		△0百万円
※2	金融収益の内訳	※2	金融収益の内訳
	信用取引収益		信用取引収益
	5,440百万円		5,539百万円
	有価証券貸借取引収益		有価証券貸借取引収益
	107		119
	受取利息		受取利息
	118		663
	受取債券利子		受取債券利子
	190		643
	計		計
	5,857百万円		6,965百万円
※3	金融費用の内訳	※3	金融費用の内訳
	信用取引費用		信用取引費用
	895百万円		886百万円
	有価証券貸借取引費用		有価証券貸借取引費用
	30		125
	支払利息		支払利息
	219		349
	その他		その他
	9		13
	計		計
	1,154百万円		1,374百万円
※4	取引関係費の内訳	※4	取引関係費の内訳
	支払手数料		支払手数料
	869百万円		924百万円
	取引所・協会費		取引所・協会費
	821		737
	通信・運送費		通信・運送費
	2,179		2,286
	旅費・交通費		旅費・交通費
	15		16
	広告宣伝費		広告宣伝費
	429		349
	交際費		交際費
	13		16
	計		計
	4,328百万円		4,330百万円
※5	人件費の内訳	※5	人件費の内訳
	役員報酬		役員報酬
	191百万円		199百万円
	従業員給料		従業員給料
	574		651
	その他の報酬給料		その他の報酬給料
	49		65
	福利厚生費		福利厚生費
	74		87
	計		計
	889百万円		1,003百万円
※6	不動産関係費の内訳	※6	不動産関係費の内訳
	不動産費		不動産費
	168百万円		218百万円
	器具・備品費		器具・備品費
	1,615		1,848
	計		計
	1,783百万円		2,067百万円
※7	事務費の内訳	※7	事務費の内訳
	事務委託費		事務委託費
	731百万円		706百万円
	事務用品費		事務用品費
	68		91
	計		計
	800百万円		797百万円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※8	その他の内訳	※8	その他の内訳
	水道光熱費 54百万円		水道光熱費 89百万円
	図書費 1		図書費 1
	会議費 2		会議費 1
	従業員採用費 0		従業員採用費 —
	教育研修費 5		教育研修費 8
	諸会費 1		諸会費 3
	寄付金 —		寄付金 1
	雑費 42		雑費 26
	計 107百万円		計 132百万円
※9	営業外収益の内訳	※9	営業外収益の内訳
	配当金 57百万円		配当金 61百万円
	その他 45		その他 48
	計 103百万円		計 109百万円
※10	営業外費用の内訳	※10	営業外費用の内訳
	過誤訂正に係る差損金 27百万円		過誤訂正に係る差損金 12百万円
	その他 110		投資事業組合運用損失 66
	計 137百万円		その他 16
			計 95百万円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	970,377	5,202	—	975,579
合計	970,377	5,202	—	975,579
自己株式				
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

(注) 普通株式の発行済株式数の増加5,202株は、新株予約権の行使によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,231	2,300	平成18年3月31日	平成18年5月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	1,951	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	975,579	108	—	975,687
合計	975,579	108	—	975,687
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	9	30,001	3,600	26,411
合計	9	30,001	3,600	26,411

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加108株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加30,001株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,000株、端株の買取りによる増加1株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少3,600株は、新株予約権の行使によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	1,951	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,898	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 50,739	現金・預金勘定 47,962
現金及び現金同等物 50,739	現金及び現金同等物 47,962

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2,439</td> <td>1,145</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>785</td> <td>327</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224</td> <td>1,472</td> <td>1,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,439	1,145	1,293	ソフトウェア	785	327	458	合計	3,224	1,472	1,752	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2,600</td> <td>1,460</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>990</td> <td>546</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,591</td> <td>2,007</td> <td>1,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,600	1,460	1,139	ソフトウェア	990	546	444	合計	3,591	2,007	1,583
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具・備品	2,439	1,145	1,293																														
ソフトウェア	785	327	458																														
合計	3,224	1,472	1,752																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具・備品	2,600	1,460	1,139																														
ソフトウェア	990	546	444																														
合計	3,591	2,007	1,583																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 761百万円	1年内 771百万円																																
1年超 1,028百万円	1年超 889百万円																																
合計 1,789百万円	合計 1,661百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 795百万円	支払リース料 1,010百万円																																
減価償却費相当額 747百万円	減価償却費相当額 949百万円																																
支払利息相当額 54百万円	支払利息相当額 55百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

（有価証券及びデリバティブ取引の状況）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>(1) トレーディングの内容 当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、業務統括部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。又、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。</p>	<p>(1) トレーディングの内容 同左</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 同左</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

2. 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

前事業年度（平成19年3月31日）		当事業年度（平成20年3月31日）	
貸借対照表計上額（百万円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
3	0	1	△1

② デリバティブ取引

前事業年度（平成19年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在） 該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度（平成19年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在） 該当事項はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	75	1,629	1,554	37	543	506
	債券	9,999	9,999	0	51,898	52,043	144
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,074	11,629	1,554	51,936	52,586	650
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	226	226	—	433	217	△215
	債券	39,926	39,796	△130	89,926	89,919	△7
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	40,153	40,022	△130	90,359	90,136	△223
合計		50,227	51,651	1,423	142,296	142,723	426

(注) 債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債であります。

前事業年度において、その他有価証券の株式について311百万円の減損処理を行っております。

③ 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成19年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
613	532	—

④ 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,093	1,030
投資事業有限責任組合等の出資 持分	1,166	1,126

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について49百万円の減損処理を行っております。

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度（平成19年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在） 該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役役に就任しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	1,278	4,314
付与	—	—	—
失効	—	—	561
権利確定	—	1,278	—
未確定残	—	—	3,753
権利確定後（株）			
前事業年度末	8,955	—	—
権利確定	—	1,278	—
権利行使	4,770	432	—
失効	—	—	—
未行使残	4,185	846	—

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価（円）（注）1	210,551	218,771	—
付与日における公正な評価単価 （注）2	—	—	—

（注）1. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 （注）3	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役に就任しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	3,753
付与	—	—	—
失効	—	—	111
権利確定	—	—	3,642
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	4,185	846	—
権利確定	—	—	3,642
権利行使	3,375	333	—
失効	27	—	—
未行使残	783	513	3,642

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価（円）（注）1	117,000	135,486	—
付与日における公正な評価単価 （注）2	—	—	—

（注）1. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。



（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	証券取引責任準備金		証券取引責任準備金
	639 百万円		760 百万円
	未払事業税		投資有価証券
	268		189
	貸倒引当金		未払事業税
	172		159
	その他		貸倒引当金
	207		265
	繰延税金資産合計		その他
	1,287		158
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		1,533
	579		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	579		277
	繰延税金資産の純額（流動）		繰延税金負債合計
	358		277
	繰延税金資産の純額（固定）		繰延税金資産の純額（流動）
	348		141
			繰延税金資産の純額（固定）
			1,114
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	（調整）		（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.2		0.3
	その他		その他
	0.0		△0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.9		41.0

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973	銀行業	(被所有) 直接16.3%	兼任1	銀行取引	短期借入	—	関係会社短期借入金	10,000

- (注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載して  
おりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。  
2. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、  
記載していません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973	銀行業	(被所有) 直接41.1%	—	銀行取引	短期借入	—	関係会社短期借入金	5,000
								長期借入	2,500	関係会社長期借入金	2,500
								支払利息	95	未払費用	2
								支払手数料	7	前払費用	27
										長期前払費用	51

- (注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載して  
おりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。  
2. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、  
記載していません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託 銀行業	(被所有) 間接0.0%	—	銀行取引	金銭信託	—	預託金	146,007
								支払手数料	14	未払費用	28
								短期借入	—	短期借入金	1,000
								支払利息	4		

- (注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載して  
おりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。  
2. 金銭信託の取引金額については、顧客分別金必要額の差替を日々行っているものでありかつ金額が多額で  
あるため記載していません。  
3. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、  
記載していません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	38,509.47円	1株当たり純資産額	39,414.18円
1株当たり当期純利益金額	6,267.97円	1株当たり当期純利益金額	6,205.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,213.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,178.11円

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成19年3月31日）	当事業年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	37,568	37,414
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	37,568	37,414
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	975,579	975,687
普通株式の自己株式数（株）	9	26,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	975,569	949,275

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,088	6,006
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,088	6,006
期中平均株式数（株）	971,418	967,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	8,499	4,342
（うち新株予約権）	(8,499)	(4,342)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数1,251個、3,753株）	新株予約権1種類（新株予約権の数1,214個、3,642株）

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

## 1. 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成20年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	11,132	—	—	183	11,316
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	9	—	305	—	314
その他の受入手数料	351	—	359	1,367	2,079
計	11,493	—	665	1,551	13,709

平成19年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	13,571	—	—	96	13,668
引受け・売出し手数料	3	—	—	—	3
募集・売出しの取扱手数料	46	—	187	—	234
その他の受入手数料	302	—	227	646	1,176
計	13,925	—	415	742	15,083

## 2. 預り資産明細

	当期末	前期末	前期比 (%)
株券 (億円)	7,138	9,120	78.3
受益証券 (億円)	657	2,033	32.3
その他 (億円)	2,415	1,297	186.2
計 (億円)	10,211	12,451	82.0

## 3. 自己資本規制比率

	当期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	39,285	39,140
控除資産額 (2) (百万円)	6,946	9,884
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	32,339	29,256
リスク相当額合計 (4) (百万円)	5,868	6,266
市場リスク相当額 (百万円)	104	223
取引先リスク相当額 (百万円)	3,453	3,880
基礎的リスク相当額 (百万円)	2,310	2,163
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	551.0	466.8

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものとあります。

4. 損益計算書四半期推移

科目	前 第 1 四半 期	前 第 2 四半 期	前 第 3 四半 期	前 第 4 四半 期	当 第 1 四半 期	当 第 2 四半 期	当 第 3 四半 期	当 第 4 四半 期
<b>I 営業収益</b>								
1. 受入手数料 (百万円)	4,378	3,595	3,217	3,891	3,458	3,570	3,603	3,077
(1) 委託手数料 (百万円)	4,017	3,281	2,857	3,511	3,026	2,886	2,905	2,497
(2) 引受け・売出し手数料 (百万円)	0	1	0	0	—	—	—	—
(3) 募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	75	30	48	80	60	102	94	57
(4) その他の受入手数料 (百万円)	285	281	310	299	371	581	603	522
2. トレーディング損益 (百万円)	0	△0	—	0	△0	△0	0	△0
3. 金融収益 (百万円)	1,505	1,378	1,390	1,582	1,818	1,994	1,721	1,430
4. その他の営業収益 (百万円)	3	1	0	0	0	—	—	△0
営業収益計 (百万円)	5,887	4,975	4,608	5,475	5,276	5,564	5,325	4,507
<b>II 金融費用 (百万円)</b>	293	278	270	311	366	398	324	285
純営業収益 (百万円)	5,594	4,696	4,337	5,163	4,910	5,165	5,000	4,222
<b>III 販売費・一般管理費 (百万円)</b>	2,123	2,079	2,270	2,267	2,284	2,587	2,212	2,275
1. 取引関係費 (百万円)	1,053	1,087	1,086	1,100	1,086	1,123	1,038	1,081
2. 人件費 (百万円)	232	210	216	230	251	258	255	238
3. 不動産関係費 (百万円)	356	437	522	467	522	526	516	501
4. 事務費 (百万円)	231	184	189	194	194	196	178	228
5. 減価償却費 (百万円)	81	106	148	154	155	158	160	161
6. 租税公課 (百万円)	41	29	32	32	36	32	33	27
7. その他 (百万円)	125	24	73	86	37	291	29	35
営業利益 (百万円)	3,471	2,617	2,067	2,895	2,626	2,578	2,788	1,947
<b>IV 営業外収益 (百万円)</b>	87	4	9	1	65	38	9	△3
<b>V 営業外費用 (百万円)</b>	67	34	6	29	4	44	1	44
経常利益 (百万円)	3,491	2,587	2,070	2,867	2,686	2,572	2,796	1,899
<b>VI 特別利益 (百万円)</b>	1	1	5	9	5	445	80	37
1. 貸倒引当金戻入 (百万円)	1	1	5	9	5	24	3	3
2. 投資有価証券売却益 (百万円)	—	—	—	—	—	421	77	33
<b>VII 特別損失 (百万円)</b>	92	79	73	487	87	310	69	△118
1. 証券取引責任準備金繰入 (百万円)	92	79	73	103	87	74	69	68
2. 投資有価証券評価損 (百万円)	—	—	—	383	—	235	—	△186
税引前四半期純利益 (百万円)	3,400	2,509	2,002	2,388	2,604	2,707	2,808	2,055
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	1,381	1,176	812	1,322	897	1,468	1,058	904
法人税等調整額 (百万円)	△0	△142	13	△349	174	△366	93	△59
四半期純利益 (百万円)	2,019	1,476	1,176	1,416	1,532	1,605	1,656	1,211

5. 月次口座数・約定件数等の推移

	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月
証券口座数 (口座)	601,578	605,288	608,625	613,484	618,214	622,422
信用口座数 (口座)	56,611	57,025	57,408	57,936	58,353	58,754
先物・オプション口座数 (口座)	15,485	15,990	16,391	16,854	17,407	17,939
外国為替保証金取引口座数 (口座)	11,684	12,881	13,764	14,940	15,663	17,078
1日平均株式注文件数 (件)	84,432	73,936	68,346	61,906	71,909	61,094
1日平均株式約定件数 (件)	53,320	48,050	41,400	45,095	47,812	41,664
1日平均現物約定件数 (件)	27,051	24,911	21,291	22,935	23,980	21,076
1日平均信用約定件数 (件)	26,268	23,138	20,109	22,160	23,832	20,588
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,211	1,186	1,212	1,096	1,124	1,042
現物1約定当たり売買代金 (千円)	896	864	886	773	792	708
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,534	1,533	1,557	1,430	1,458	1,384
預り資産残高 (百万円)	1,237,098	1,177,742	1,148,682	1,065,114	1,089,113	1,021,111
信用残高 (百万円)	162,747	148,464	146,673	116,544	120,232	116,432

	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月
証券口座数 (口座)	567,880	574,624	580,781	588,424	594,317	597,898
信用口座数 (口座)	53,802	54,417	54,888	55,393	55,878	56,200
先物・オプション口座数 (口座)	12,369	12,985	13,430	13,904	14,438	14,876
外国為替保証金取引口座数 (口座)	—	3,921	5,606	7,245	9,262	10,466
1日平均株式注文件数 (件)	83,653	84,971	96,678	90,224	73,330	63,050
1日平均株式約定件数 (件)	47,196	48,816	53,471	49,338	46,968	40,663
1日平均現物約定件数 (件)	24,852	25,793	28,213	26,217	24,422	20,679
1日平均信用約定件数 (件)	22,343	23,022	25,258	23,121	22,546	19,983
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,279	1,334	1,316	1,364	1,302	1,223
現物1約定当たり売買代金 (千円)	908	926	926	969	924	878
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,692	1,790	1,751	1,812	1,712	1,579
預り資産残高 (百万円)	1,222,807	1,237,580	1,277,476	1,271,392	1,195,369	1,188,337
信用残高 (百万円)	182,481	177,804	191,395	190,999	172,134	156,568

	平成18年 10月	平成18年 11月	平成18年 12月	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月
証券口座数 (口座)	532,046	537,821	542,990	549,364	556,184	562,606
信用口座数 (口座)	49,483	50,204	50,966	51,841	52,642	53,374
先物・オプション口座数 (口座)	9,388	9,822	10,278	10,787	11,293	11,862
1日平均株式注文件数 (件)	92,998	81,386	89,579	102,016	114,941	91,010
1日平均株式約定件数 (件)	53,145	46,316	49,379	59,435	66,893	53,857
1日平均現物約定件数 (件)	28,461	23,730	26,176	31,945	37,159	28,869
1日平均信用約定件数 (件)	24,684	22,585	23,203	27,489	29,734	24,987
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,261	1,186	1,261	1,280	1,387	1,394
現物1約定当たり売買代金 (千円)	880	813	893	910	994	989
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,699	1,579	1,677	1,710	1,879	1,862
預り資産残高 (百万円)	1,180,875	1,145,535	1,178,270	1,232,882	1,262,220	1,245,131
信用残高 (百万円)	166,501	166,538	171,553	173,884	182,769	192,892

	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月
証券口座数 (口座)	486,250	495,250	502,327	509,003	515,807	524,191
信用口座数 (口座)	43,931	44,932	45,858	46,732	47,745	48,616
先物・オプション口座数 (口座)	6,478	6,737	7,014	7,588	8,220	8,843
1日平均株式注文件数 (件)	133,346	100,807	87,500	84,671	94,921	84,169
1日平均株式約定件数 (件)	71,573	56,142	54,771	50,523	53,948	46,760
1日平均現物約定件数 (件)	42,580	32,473	29,663	26,963	28,620	25,470
1日平均信用約定件数 (件)	28,992	23,669	25,109	23,560	25,328	21,291
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,353	1,289	1,199	1,200	1,222	1,227
現物1約定当たり売買代金 (千円)	937	899	838	809	858	859
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,964	1,823	1,626	1,648	1,634	1,667
預り資産残高 (百万円)	1,253,226	1,167,704	1,166,355	1,113,543	1,165,768	1,151,061
信用残高 (百万円)	232,485	222,897	192,273	172,752	174,121	175,683

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、外国為替保証金取引口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※株式約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株 (「プチ株<sup>®</sup>」)、並びに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含みます。注文件数には、平成20年3月30日までの「kabu.comPTS」での取引を含みません。

※預り資産額は、時価ベースでの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。